

I 事業報告書

1. 会員及び役職員の状況

(1) 会員数

市町17会員 土地改良区(連合)107会員 計124会員

令和2年3月31日現在

区分 管内	市	町	土地改良区	土地改良区 連合	計
大川管内	2		4		6
小豆管内		2	4		6
中部管内	1	2	42	1	46
綾歌管内	1	2	19	2	24
仲多度管内	2	3	9		14
三豊管内	2		24	2	28
計	8	9	102	5	124

(2) 役員数

令和2年3月31日現在

区分	理事	監事	計
定員数	10人以上 14人以内	2人以上 3人以内	
現員数	14	3	17

(3) 職員数

令和2年3月31日現在

区分 管内	職員数				計
	事務局	事務職員	技術職員	換地職員	
本部	1人	2人	12人	3人	18人
大川支所			(兼務4)		(兼務4)
中部支所			(兼務4)		(兼務4)
仲多度支所			2		2
三豊支所			5		5
計	1	2	19	3	25

(正職員数)

2. 会員の行う土地改良事業に関する技術援助

調査測量設計・換地等の受託業務

事業種別	件数	摘要
団体営農村地域防災減災事業調査設計	1	高松市庵治町土地改良区 坊の奥上池
団体営水利施設等保全高度化事業調査設計	4	観音寺市観音寺町土地改良区 有明畑かん地区ほか
団体営農業基盤整備促進事業調査設計	6	香南町土地改良区 西庄北部地区ほか
農地耕作条件改善事業	31	丸亀市飯山町土地改良区 一里塚地区ほか
農業集落排水事業調査設計	6	さぬき市 さぬき地区ほか
土地改良施設維持管理適正化事業調査設計	8	三豊市 的場排水機Ⅰほか
災害復旧事業調査設計	6	善通寺市 中五条地区ほか
集落営農推進生産基盤整備事業調査設計	6	高松市三谷土地改良区 西三谷地区ほか
単独県費補助土地改良事業調査設計	284	四箇池土地改良区 神内上地区ほか
単独市・町費補助土地改良事業調査設計	168	高松市一宮土地改良区 下所井水路ほか
換地計画・処分事務	21	豊浜町土地改良区 上田井上地区ほか
登記申請書作成業務	4	観音寺市高室土地改良区 明星地区ほか
多面的機能支払交付金活動支援業務	118	飯山広域協定ほか
多面的機能支払交付金事務支援業務（市町）	24	高松市ほか12市町
土地改良区施設台帳作成支援業務	1	香川県三豊市三野町土地改良区
水土里ネット賦課金・会計システム開発保守業務	33	満濃町土地改良区ほか
土地改良区事務等支援業務	4	高松市鶴尾土地改良区ほか
水土里情報・GIS関連業務	27	直島町 ため池浸水想定区域図作成業務ほか
その他	20	さぬき市農業農村整備事業管理計画書作成ほか
計	772	

3. 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

(1) 機関紙の発行

「香川の土地改良」を毎月1回発行し、会員並びに関係先に配布した。

(2) 研修会

土地改良区の健全な運営と基盤の強化並びに土地改良施設の管理が円滑に実施されることを目的として、令和元年11月6日香川用水記念会館1階多目的室において土地改良区役職員、市町担当者を対象に研修会を開催した。

受講者 87名

(3) 印刷物の配布

農業・農村に関する新たな施策、農業農村整備事業並びに各種事業の補助率等の情報を適宜会員に提供するとともに、農業・農村の役割やこれを支える土地改良区について、広く県民の関心と理解を高めるため、各種印刷物を配布した。

- ・農業農村整備関係事業補助率及び採択基準等
- ・土地改良施設安全管理推進啓発用ポスター
- ・農業農村整備事業の地方財政措置の手引き

4. 土地改良区体制強化事業

(1) 施設・財務管理強化対策

土地改良施設の円滑かつ適切な管理及び事業運営の透明化やガバナンスの強化を図るため、土地改良施設の診断・管理指導を行うとともに、土地改良施設の管理等に関する苦情・紛争等の対策及び財務管理強化重点地区の指導等を実施することを目的として、香川県管理運営体制強化委員会を開催した。また、土地改良施設の機能の保持を目的とした管理指導や土地改良相談及び非補助土地改良事業推進支援を行った。

1) 管理運営体制強化委員会

土地改良区の円滑な管理運営ができるよう、施設・財務管理強化対策及び研修・人材育成、土地改良事業に関する苦情・紛争等対策の内容について検討を行うことを目的として、香川県管理運営体制強化委員会を令和元年7月4日日本会3階会議室において、国及び県、市町の職員並びに土地改良区の役職員、日本政策金融公庫の職員出席のもと、平成30年度管理運営体制強化事業実績及び令和元年度管理運営体制強化事業実施計画等の協議を行った。

出席者 管理運営体制強化委員ほか 15名

2) 土地改良施設の診断・管理指導

土地改良施設のうち団体営規模以上の施設について、点検・整備・操作等の管理に関する専門的な定期診断及び要請診断を実施した。

定期診断	111地区	111施設
要請診断	6地区	6施設

3) 土地改良相談業務事業

土地改良事業に関する苦情、紛争等の対策、土地改良事業の計画・実施に対する助言及び指導に関して本会本部及び支所並びに各土地改良事務所管内で相談所を開設し、管理専門指導員が相談事業を実施した。

相談件数 36件

4) 非補助土地改良事業推進支援

非補助土地改良事業に関する知識の醸成を図るため、東讃、中讃、西讃の各管内で融資償還事務担当者に対する説明を行った。

出席者 231名

(2) 受益農地管理強化対策

換地処分による農用地集団化の促進、農用地の利用集積の推進並びに換地関係異議紛争の発生防止・解決の促進を目的として、香川県受益農地管理強化委員会を開催した。また、換地技術者の技術向上を目的とした研修会及びほ場整備事業新規予定地区の換地委員を対象に実務研修を開催した。

1) 受益農地管理強化委員会

換地等事務の適正かつ円滑な遂行及び換地関係異議紛争処理対策の内容の検討を行い、土地改良事業の成果の確保に資することを目的として、受益農地管理強化委員会を令和元年7月4日本国会議室において、国及び県、市町の職員並びに土地改良区の役職員、土地改良換地士の代表者等委員の出席のもと、平成30年度受益農地管理強化事業実績及び令和元年度受益農地管理強化事業計画等の協議を行った。

出席者 受益農地管理強化委員ほか 15名

2) 換地計画実務研修

換地事務の適切かつ円滑な推進を図ることを目的に、令和元年10月4日香川県社会福祉総合センターにおいて、換地事務に従事している換地技術者等を対象に換地計画実務研修会を開催した。

受講者 67名

3) 換地委員等実務研修

着工(予定)地区の換地委員(準備委員)、事業推進委員、土地改良区等の役員等を対象に換地委員等実務研修会をさぬき市昭和ほか4ヶ所において6回開催した。

受講者 100名

5. 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良区等の施設管理意識の高揚を図り、土地改良施設の機能保持と耐用年数の確保に資するため、土地改良施設維持管理適正化事業を実施した。

令和元年度加入	8地区	8施設	加入事業費	115,000,000円
令和元年度事業実施	6地区	6施設	実施事業費	107,600,000円

6. 土地改良負担金総合償還対策事業

土地改良事業は、農業生産基盤の整備を通じて農業の生産性向上と農村の生活環境の改善を進め、農村地域の活性化に大きく貢献しているが、一方では、農産物価格の低迷、需給調整の強化、輸入農畜産物の増加等農業を取り巻く状況が厳しくなり、土地改良事業の負担金が農業経営を圧迫している。

本事業により土地改良事業償還金の軽減、担い手への農地利用集積や面的集積を図るため、全国土地改良事業団体連合会から委託を受け、次の業務を実施した。

(1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業

平成19年度計画認定 1地区(綾歌郡綾川町牛川地区)

7. 農道台帳管理事業

農道整備の一層の推進を図るため、農道管理の適切な運営を確保するとともに、事業の計画及び実施に関して総合的な調整を行うことを目的として、令和元年6月13日香川用水記念会館多目的室において香川県農道整備事業連絡会を開催し、市町職員25名が出席して農道台帳の作成及び管理並びに農道整備事業の推進について協議を行った。

- (1) 農道台帳の作成及び管理並びに一定要件農道を正確に把握し、農道造成の目的に立脚した適正な農道管理の実施について協議した。

農道台帳管理	13市町
農道管理延長	948,838m
一定要件農道管理延長	(310,994m)

8. 多面的機能支払交付金事業

農業の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同による農用地、水路、農道、ため池等の地域資源及び農村環境の保全活動並びに農業用排水路等の施設の長寿命化のための活動を支援する事業で、推進交付を行う市町及び香川県多面的機能発揮促進協議会並びに実施主体の活動組織への技術支援を行った。

令和2年3月31日現在

区分	東 讃	中 讃	西 讃	計
農地維持支払に取り組む活動組織	111	131	100	342 団体
同上交付対象面積	3,959	4,726	4,386	13,071 ha
資源向上支払に取り組む活動組織	62	80	86	228 団体
同上交付対象面積	2,477	3,772	4,162	10,411 ha
資源向上支払に取り組む活動組織 (長寿命化)	41	45	79	165 団体
同上交付対象面積	2,009	2,750	4,095	8,854 ha

9. 水土里情報利活用促進事業

農地、水利施設等の既存ストックに関する地図情報を県単位のとまりで整備し、農業関係機関へ広く提供することにより、農業農村の持続的な発展及び振興等を目的として、下記の利活用及び各種水土里データの更新等を行った。また、令和元年11月18日に丸亀市綾歌総合文化会館において、香川県水土里情報利活用促進協議会総会を開催し、県・市町・土地改良区等98名が出席した。

- (1) 利活用

土地改良区受益区域図面作成、土地改良区管理施設位置図作成、農地災害危機管理対策計画書作成、多面的機能支払図面作成の支援を実施した。

(2) 水土里データの更新

農地筆図、優良農地（ほ場整備区域）、農業用水利施設データ、土地改良施設診断地区の位置及び診断結果の更新を実施した。

10. 農業用施設賠償責任保険

土地改良区、土地改良区連合、市町などで管理している農業用施設（用排水路、ため池、農道、揚排水機場、貯水池など）において人身、物損の事故が発生し、管理者に瑕疵があった場合、法律上の責任が発生し、損害賠償金を支払う義務が生じるような事態に対処するため、本会会員に加入を呼びかけた。

農業用施設賠償責任保険加入状況

加入会員数	79 会員
水路	716.856 km
ため池	1,877ヶ所 659.813 km
農道	150.224 km
頭首工	29ヶ所
揚水機場	10ヶ所
排水機場	3ヶ所
親水公園	7,327 m ²
井戸	6ヶ所

11. 資産評価データ整備事業

土地改良法の改正により、土地改良施設を管理する全ての土地改良区は令和4年度決算から原則として貸借対照表の作成・公表を行うこととなった。伴い、貸借対照表の所有土地改良施設として計上するため、土地改良区所有の土地改良施設の資産評価を行い、期末残高を求めた。

土地改良区数 45 土地改良区

12. 会務一般

(1) 通常総会

開催年月日	名 称	開 催 場 所	内 容
2. 3. 24	第62回通常総会	高松市番町 香川県土地改良事業 団体連合会会議室	1. 平成30年度事業報告及び一般会計、特別会計収支決算並びに財産目録の承認について 2. 令和元年度一般会計、特別会計収支補正予算の理事会専決処分の承認について 3. 香川県土地改良事業団体連合会定款の一部改正について 4. 令和 2年度賦課金の賦課基準並びに賦課徴収の時期及び方法について 5. 令和 2年度役員報酬について 6. 令和 2年度事業計画並びに一般会計及び特別会計収支予算について 7. 一時借入金の借入先及び借入限度額について 8. 預託金融機関の決定について 9. 役員の前欠選任について

(2) 理事会

開催年月日	名 称	開 催 場 所	内 容
元. 6. 21	第184回理事会	高松市玉藻町 レクザムホール	1. 平成30年度事業報告及び一般会計、特別会計収支決算並びに財産目録の承認について 2. 香川県土地改良事業団体連合会職員服務規程の一部改正について 3. 令和元年度一般会計、特別会計収支補正予算について
元. 12. 23	第185回理事会	高松市番町 香川用水記念会館 多目的室	1. 香川県土地改良事業団体連合会職員給与規定の一部改正について 2. 令和元年度一般会計収支補正予算について
2. 2. 12	第186回理事会	高松市番町 香川県土地改良事業 団体連合会会議室	1. 平成30年度事業報告及び一般会計、特別会計収支決算並びに財産目録の承認について 2. 令和元年度一般会計、特別会計収支補正予算の理事会専決処分の承認について 3. 香川県土地改良事業団体連合会定款の一部改正について 4. 令和 2年度賦課金の賦課基準並びに賦課徴収の時期及び方法について 5. 令和 2年度役員報酬について 6. 令和 2年度事業計画並びに一般会計及び特別会計収支予算について 7. 一時借入金の借入先及び借入限度額について

開催年月日	名 称	開 催 場 所	内 容
			8. 預託金融機関の決定について 9. 役員の補欠選任について 10. 総会の開催について

(3) 監事会

開催年月日	名 称	開 催 場 所	内 容
元. 6. 13	第1回監事会	高松市番町 香川県土地改良事業 団体連合会会議室	1. 平成30年度決算監査及び令和元年度中間監査実施計画について 2. 平成30年度事業報告及び一般会計、特別会計収支決算並びに財産目録の承認について 3. 令和元年度予算執行状況及び財務状況報告について 4. 令和元年度一般会計、特別会計収支補正予算について
元. 12. 18	第2回監事会	高松市番町 香川県土地改良事業 団体連合会会議室	1. 令和元年度中間監査実施計画について 2. 令和元年度予算執行状況及び財務状況報告について 3. 令和元年度一般会計収支補正予算について
2. 2. 4	第3回監事会	高松市番町 香川県土地改良事業 団体連合会会議室	1. 令和元年度中間監査実施計画について 2. 令和元年度予算執行状況及び財務状況報告について 3. 令和 2年度監査実施計画について 4. 令和 2年度事業計画並びに一般会計及び特別会計収支予算について

13. その他会議、研修会

開催年月日	会 議 名	開 催 地
31. 4. 23	平成31年度多面的機能支払交付金に係る管内担当者会議（第1回）	岡 山 市
31. 4. 25	平成31年度財務管理強化研修担当者会議	東 京 都
31. 4. 26	全国水土里ネット多面的機能支払促進協議会平成31年度通常総会	東 京 都
31. 4. 26	都道府県土地改良事業団体連合会長・事務責任者合同会議	東 京 都
31. 4. 26	水土里ネット広報女性部会総会	東 京 都
元. 5. 8	中国四国土地改良事業団体連合会協議会事務責任者会議	岡 山 市
元. 5. 8	平成31年度管内各県耕地関係課長等会議	岡 山 市
元. 5. 14	中国四国土地改良事業団体連合会協議会事務責任者会議	岡 山 市
元. 5. 16	令和元年度管内事業指導、団体指導、資金及び農地集団化等担当者会議	岡 山 市
元. 5. 16～17	令和元年度農業集落排水施設管理基礎研修	東 京 都
元. 5. 17	管理関係補助事業に係る令和 2年度予算換算ヒアリング	岡 山 市
元. 5. 17	土地改良法改正に伴う土地改良区等の指導途等に係る意見交換	岡 山 市
元. 5. 22～24	農村工学専門技術研修（ため池防災・減災技術）	茨 城 市

開催年月日	会 議 名	開催地
元. 5. 28	令和元年度中国四国土地改良事業団体連合会協議会総会	徳 島 市
元. 5. 28	農家負担金軽減支援対策事業担当者会議	東 京 都
元. 5. 29	農地バンク 5年後見直し人・農地プランに係る説明会	岡 山 市
元. 6. 5～ 6	農業農村整備の集い並びに農林水産省へ予算要望活動	東 京 都
元. 6. 7	農業土木技術管理士研修会	岡 山 市
元. 6. 12	令和元年度農業集落排水事業中国四国ブロック担当者会議	岡 山 市
元. 6. 20	令和元年度土地改良管理指導担当者会議	東 京 都
元. 6. 26～27	令和元年度中国四国土地改良事業団体連合会協議会要請活動	東 京 都
元. 7. 11～12	令和元年度農業集落排水（ストックマネジメント）研修会	東 京 都
元. 7. 12	令和元年度県営造成施設等の資産評価及び土地改良施設の安全対策に関する意見交換会	岡 山 市
元. 7. 17～19	令和元年度実践技術研修品質向上コース	岡 山 市
元. 7. 22～26	令和元年度土地改良区体制強化事業施設管理研修（前期）	さいたま市
元. 7. 24	全国農業集落排水事業推進協議会第30回通常総会	東 京 都
元. 7. 24～25	令和元年度中国四国農政局講習会（CAD技術）	岡 山 市
元. 8. 6～ 7	会計指導員再研修	東 京 都
元. 8. 6～ 9	会計指導員育成研修	東 京 都
元. 9. 10	全国ため池整備事業推進協議会通常総会及び都道府県土地改良事業団体連合会会長事務責任者合同会議	東 京 都
”	土地改良法の一部を改正する法律により措置された事項に関する土地改良区の対応状況の把握に関するヒアリング	岡 山 市
元. 9. 12～13	令和元年度換地関係異議紛争処理実務研修会	山 口 市
元. 9. 24～26	令和元年度農業水利施設機能総合診断士講習会	東 京 都
元. 9. 25～26	令和元年度中国四国農政局講習会（施設機械 基礎）	岡 山 市
元. 10. 3～ 4	令和元年度中国四国農政局講習会（プレゼンテーション技術）	岡 山 市
元. 10. 7～11	農村工学専門技術研修（経済効果Ⅱ、実践演習）	つくば市
元. 10. 8	令和元年度第2回県営造成施設等の資産評価に関する意見交換会	岡 山 市
元. 10. 15～17	第42回全国土地改良大会（岐阜大会）	岐 阜 市
元. 10. 16	令和元年度中国四国農政局講習会（用地計画基礎）	岡 山 市
元. 10. 28～ 1	令和元年度実践研修ストックマネジメントコース（コンクリート水路、施設機械）	岡 山 市
元. 11. 7～ 8	令和元年度土地改良施設の整備補修事例検討会	松 山 市
元. 11. 11～12	農業農村整備の集い並びに農林水産省へ予算要望活動	東 京 都
元. 11. 19～20	令和元年度中国四国土地改良事業団体連合会事務部会	松 江 市

開催年月日	会 議 名	開催地
元. 11. 25～29	令和元年度土地改良区体制強化事業施設管理研修（後期）	さいたま市
元. 11. 26	令和元年度疎水研修会	東京都
元. 12. 5～ 6	令和元年度中国四国土地改良事業団体連合会技術部会	高知市
元. 12. 10	「全国水土里ネット女性の会」設立総会及び研修会	東京都
2. 1. 9	都道府県土地改良事業団体連合会事務責任者会議	東京都
2. 1. 14	令和元年度第3回県営造成施設等の資産評価に関する意見交換会	岡山市
2. 1. 22	水田・畑作経営所得安定対策等支援事業研修会	東京都
2. 1. 22～23	農業農村ににおける熊本地震からの復旧、復興に係る報告会及び現地見学会	熊本市
2. 1. 28	土地改良事業における財産管理制度活用マニュアル説明会	徳島市
2. 1. 30	令和元年度多面的機能支払交付金に係る第2回管内担当者会議	岡山市
2. 1. 31	管理関係補助事業に係る令和2年度予算実施設計ヒアリング	岡山市
2. 1. 31	令和2年度予算及び統合整備推進状況等に関するヒアリング	岡山市
2. 2. 4	令和2年度土地改良施設維持管理適正化事業実施計画協議	東京都
2. 2. 26	都道府県土地改良事業団体連合会事務責任者会議	東京都
2. 3. 5～ 6	中国四国土地改良事業団体連合会協議会事務責任者会議	徳島市

Ⅱ 収 支 計 算 書 総 括 表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

収 入 の 部

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
1. 賦 課 金	9,832,060	0	9,832,060
2. 受 託 事 業	261,384,210	0	261,384,210
3. 補 助 事 業	31,888,000	0	31,888,000
4. 土地改良施設維持管理適正化事業	165,105,000	0	165,105,000
5. 土地改良負担金総合償還対策事業	3,655,677	0	3,655,677
6. 農道台帳管理事業	1,927,800	0	1,927,800
7. 雑 収 入	584,465	457,486	1,041,951
8. そ の 他 の 収 入	51,054,661	0	51,054,661
9. 事 業 活 動 収 入	0	3,315,686	3,315,686
当 期 収 入 合 計 (A)	525,431,873	3,773,172	529,205,045
前 期 繰 越 収 支 差 額	213,452,704	0	213,452,704
収 入 合 計 (B)	738,884,577	3,773,172	742,657,749

支 出 の 部

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
1. 一 般 管 理 費	68,799,777	0	68,799,777
2. 補 助 事 業 費	33,605,247	0	33,605,247
3. 受 託 事 業 費	168,504,337	0	168,504,337
4. 土地改良施設維持管理適正化事業費	165,105,000	0	165,105,000
5. 土地改良負担金総合償還対策事業費	3,655,677	0	3,655,677
6. 農道台帳管理事業費	1,927,800	0	1,927,800
7. 負 担 金 及 び 寄 付 金	37,064,555	0	37,064,555
8. 諸 費	18,444	0	18,444
9. 出 資 金	0	0	0
10. そ の 他 の 支 出	22,647,048	0	22,647,048
11. 予 備 費	0	0	0
12. 事 業 活 動 支 出	0	3,773,172	3,773,172
当 期 支 出 合 計 (C)	501,327,885	3,773,172	505,101,057
当 期 収 支 差 額 (A)-(C)	24,103,988	0	24,103,988
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B)-(C)	237,556,692	0	237,556,692

Ⅲ 一般会計収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

収入の部

(単位：円)

款	項	科目 目	予 算 額	決 算 額	比 較		摘 要
					増	減	
1.	賦	課 金	6,372,000	9,832,060	3,460,060		
	1.	賦 課 金	6,372,000	9,832,060	3,460,060		
		1. 一 般 賦 課 金	372,000	372,000			
		2. 特 別 賦 課 金	6,000,000	9,460,060	3,460,060		
2.	受	託 事 業	241,600,000	261,384,210	19,784,210		
	1.	受 託 費	241,600,000	261,384,210	19,784,210		
		1. 調 査 測 量 費 設 計 受 託 費	180,000,000	190,488,500	10,488,500		
		2. 換 地 登 記 費 業 務 受 託 費	35,000,000	46,069,680	11,069,680		
		3. 技 術 支 援 受 託 費	26,600,000	24,826,030		1,773,970	
3.	補	助 事 業	31,888,000	31,888,000			
	1.	補 助 金	31,888,000	31,888,000			
		1. 土 地 改 良 推 進 補 助 金	544,000	544,000			
		2. 土 地 改 良 区 体 制 強 化 事 業 補 助 金	7,844,000	7,844,000			
		3. 水 利 施 設 等 保 全 高 度 化 事 業 補 助 金	23,500,000	23,500,000			
4.	土地改良施設維持管理適正化事業		165,105,000	165,105,000			
	1.	賦 課 金	33,603,000	33,603,000			
		1. 事 業 賦 課 金	32,280,000	32,280,000			
		2. 事 務 費 賦 課 金	1,323,000	1,323,000			
	2.	補 助 金	32,280,000	32,280,000			
		1. 県 補 助 金	32,280,000	32,280,000			
	3.	交 付 金	99,222,000	99,222,000			
		1. 事 業 交 付 金	96,840,000	96,840,000			
		2. 事 務 費 交 付 金	2,382,000	2,382,000			
5.	土地改良負担金総合償還対策事業		3,666,000	3,655,677		10,323	
	1.	支 援 資 金	2,824,000	2,814,000		10,000	
		1. 貸 付 金	10,000	0		10,000	
		2. 償 還 金	2,814,000	2,814,000			
	2.	受 託 費	842,000	841,677		323	
		1. 農 家 負 担 軽 減 支 援 対 策 事 務 受 託 費	842,000	841,677		323	

(単位：円)

科 目		予 算 額	決 算 額	比 較		摘 要
款 項	目			増	減	
6.	農道台帳管理事業	1,950,000	1,927,800		22,200	
	1. 賦 課 金	1,950,000	1,927,800		22,200	
	1. 特 別 賦 課 金	1,950,000	1,927,800		22,200	
7.	雑 収 入	600,000	584,465		15,535	
	1. 雑 収 入	600,000	584,465		15,535	
	1. 雑 収 入	600,000	584,465		15,535	
8.	そ の 他 の 収 入	53,344,000	51,054,661		2,289,339	
	1. 積立金取崩収入	44,525,000	43,515,000		1,010,000	
	1. 基 本 財 産 積立金取崩収入	10,000,000	10,000,000			
	2. 職 員 退 職 給 与 積立金取崩収入	10,000	0		10,000	
	3. 財 政 調 整 積立金取崩収入	33,320,000	33,320,000			
	4. 役 員 退 任 慰 労 金 積立金取崩収入	195,000	195,000			
	5. 減 価 償 却 積立金取崩収入	1,000,000	0		1,000,000	
	2. 積立金利息収入	1,596,000	1,666,774	70,774		
	1. 基 本 財 産 積立金利息収入	1,100,000	871,085		228,915	
	2. 職 員 退 職 給 与 積立金利息収入	150,000	165,758	15,758		
	3. 財 政 調 整 積立金利息収入	200,000	467,153	267,153		
	4. 役 員 退 任 慰 労 金 積立金利息収入	6,000	1,145		4,855	
	5. 減 価 償 却 積立金利息収入	140,000	161,633	21,633		
	3. 農業用施設管理者 賠償責任保険	4,300,000	3,421,490		878,510	
	1. 施設賠償保険料	4,300,000	3,421,490		878,510	
	4. 繰入金収入	2,923,000	2,451,397		471,603	
	1. 特 別 会 計 繰入金収入	2,923,000	2,451,397		471,603	
	収 入 合 計 (A)	504,525,000	525,431,873	20,906,873		
	前 期 繰 越 収 支 差 額	213,453,000	213,452,704		296	
	収 入 合 計 (B)	717,978,000	738,884,577	20,906,577		

支出の部

(単位：円)

款項	科目 目	予算額	決算額	比較		摘要
				増	減	
1.	一般管理費	86,669,000	68,799,777		17,869,223	
	1. 諸給与	38,160,000	33,351,519		4,808,481	
	1. 役員報酬	7,960,000	7,916,666		43,334	
	2. 給与	25,400,000	21,369,737		4,030,263	
	3. 法定福利費	4,800,000	4,065,116		734,884	
	2. 事務費	38,449,000	29,073,913		9,375,087	
	1. 旅費	4,000,000	2,362,606		1,637,394	
	2. 福利厚生費	900,000	86,306		813,694	
	3. 交際費	1,000,000	353,705		646,295	
	4. 需用費	1,600,000	820,842		779,158	
	5. 役務費	700,000	421,386		278,614	使用料へ20,136円
	6. 使用料	1,000,000	1,020,136	20,136		役務費より20,136円
	7. 事務所管理費	4,199,000	4,199,000			
	8. 公租公課	25,000,000	19,802,752		5,197,248	
	9. 雑費	50,000	7,180		42,820	
	3. 会議費	1,200,000	196,358		1,003,642	
	1. 総会費	800,000	73,660		726,340	
	2. 役員会費	400,000	122,698		277,302	
	4. 事業促進費	8,860,000	6,177,987		2,682,013	
	1. 促進費	2,300,000	1,293,239		1,006,761	
	2. 研修費	3,700,000	3,090,290		609,710	
	3. 表彰費	300,000	215,487		84,513	
	4. 連絡協議会費	250,000	70,000		180,000	
	5. 需用費	2,000,000	1,336,149		663,851	
	6. 役務費	300,000	172,822		127,178	
	7. 雑費	10,000	0		10,000	
2.	補助事業費	33,644,000	33,605,247		38,753	
	1. 土地改良推進費	2,300,000	2,261,247		38,753	
	1. 土地改良推進費	2,300,000	2,261,247		38,753	
	2. 土地改良区体制強化事業費	7,844,000	7,844,000			

(単位：円)

款	項	科 目 目	予 算 額	決 算 額	比 較		摘 要
					増	減	
		1. 給 与	5,892,000	6,016,828	124,828		法定福利費より 30,585円 旅費より13,660円 謝金より27,000円 需用費より9,478円 役務費より10,075円 使用料より34,030円
		2. 法 定 福 利 費	1,107,000	1,076,415		30,585	給与へ30,585円
		3. 旅 費	20,000	6,340		13,660	給与へ13,660円
		4. 謝 金	54,000	27,000		27,000	給与へ27,000円
		5. 需 用 費	110,000	100,522		9,478	給与へ9,478円
		6. 役 務 費	38,000	27,925		10,075	給与へ10,075円
		7. 使 用 料	73,000	38,970		34,030	給与へ34,030円
		8. 委 託 費	550,000	550,000			
	3.	水利施設等保全 高度化事業費	23,500,000	23,500,000			
		1. 給 与	19,450,000	20,039,237	589,237		法定福利費より 10,837円 旅費より60,000円 賃金より10,000円 需用費より378,400円 役務費より20,000円 使用料より100,000円 委託料より10,000円
		2. 法 定 福 利 費	3,450,000	3,439,163		10,837	給料へ10,837円
		3. 旅 費	60,000	0		60,000	給料へ60,000円
		4. 賃 金	10,000	0		10,000	給料へ10,000円
		5. 需 用 費	400,000	21,600		378,400	給料へ378,400円
		6. 役 務 費	20,000	0		20,000	給料へ20,000円
		7. 使 用 料	100,000	0		100,000	給料へ100,000円
		8. 委 託 費	10,000	0		10,000	給料へ10,000円
	3.	受 託 事 業 費	254,553,000	168,504,337		86,048,663	
	1.	調査測量設計事業費	80,860,000	62,909,497		17,950,503	
		1. 給 与	58,000,000	46,505,354		11,494,646	
		2. 法 定 福 利 費	11,020,000	7,711,219		3,308,781	
		3. 賃 金	50,000	0		50,000	
		4. 旅 費	500,000	42,140		457,860	
		5. 福 利 厚 生 費	480,000	227,097		252,903	

(単位：円)

款	項	科 目 目	予 算 額	決 算 額	比 較		摘 要
					増	減	
		6. 需 用 費	3,550,000	3,265,221		284,779	
		7. 役 務 費	1,000,000	443,039		556,961	
		8. 使 用 料	5,600,000	4,452,677		1,147,323	
		9. 促 進 費	10,000	10,000			
		10. 公 租 公 課	130,000	73,900		56,100	
		11. 委 託 費	500,000	174,560		325,440	
		12. 雑 費	20,000	4,290		15,710	
		2. 換地登記事業費	34,970,000	23,962,238		11,007,762	
		1. 給 与	27,000,000	19,930,223		7,069,777	
		2. 法 定 福 利 費	5,100,000	3,253,805		1,846,195	
		3. 賃 金	10,000	0		10,000	
		4. 旅 費	290,000	35,480		254,520	
		5. 福 利 厚 生 費	210,000	48,826		161,174	
		6. 手 当	10,000	0		10,000	
		7. 需 用 費	1,240,000	271,660		968,340	
		8. 役 務 費	350,000	222,744		127,256	
		9. 使 用 料	500,000	175,200		324,800	
		10. 促 進 費	10,000	5,000		5,000	
		11. 公 租 公 課	230,000	19,300		210,700	
		12. 雑 費	20,000	0		20,000	
		3. 会 員 支 援 事 業 費	38,660,000	10,383,002		28,276,998	
		1. 給 与	18,200,000	8,083,987		10,116,013	
		2. 法 定 福 利 費	3,460,000	1,226,246		2,233,754	
		3. 賃 金	10,000	0		10,000	
		4. 旅 費	200,000	68,260		131,740	
		5. 福 利 厚 生 費	200,000	48,748		151,252	
		6. 需 用 費	300,000	284,412		15,588	
		7. 役 務 費	90,000	40,953		49,047	
		8. 使 用 料	200,000	0		200,000	
		9. 委 託 費	16,000,000	630,396		15,369,604	
		4. 支 所 費	73,463,000	46,374,876		27,088,124	

(単位：円)

款	項	科 目 目	予 算 額	決 算 額	比 較		摘 要
					増	減	
		1. 給 与	45,000,000	26,788,479		18,211,521	
		2. 法 定 福 利 費	8,550,000	4,327,125		4,222,875	
		3. 賃 金	100,000	0		100,000	
		4. 旅 費	250,000	5,910		244,090	
		5. 福 利 厚 生 費	400,000	158,749		241,251	
		6. 需 用 費	17,093,000	14,247,684		2,845,316	
		7. 役 務 費	850,000	586,953		263,047	
		8. 使 用 料	620,000	2,616		617,384	
		9. 促 進 費	60,000	0		60,000	
		10. 公 租 公 課	160,000	60,800		99,200	
		11. 委 託 費	300,000	196,560		103,440	
		12. 雑 費	80,000	0		80,000	
	5.	技 術 支 援 費	26,600,000	24,874,724		1,725,276	
		1. 給 与	21,500,000	20,453,288		1,046,712	
		2. 法 定 福 利 費	4,090,000	3,627,705		462,295	
		3. 賃 金	10,000	0		10,000	
		4. 旅 費	480,000	357,680		122,320	
		5. 謝 金	10,000	0		10,000	
		6. 需 用 費	430,000	397,335		32,665	
		7. 役 務 費	60,000	38,716		21,284	
		8. 使 用 料	10,000	0		10,000	
		9. 委 託 費	10,000	0		10,000	
	4.	土 地 改 良 施 設 維 持 管 理 適 正 化 事 業 費	165,105,000	165,105,000			
		1. 負 担 金	65,883,000	65,883,000			
		1. 事 業 拠 出 金	64,560,000	64,560,000			
		2. 事 務 費 負 担 金	1,323,000	1,323,000			
		2. 交 付 金	96,840,000	96,840,000			
		1. 交 付 金	96,840,000	96,840,000			
		3. 事 務 費	2,382,000	2,382,000			
		1. 給 与	1,892,000	1,912,639	20,639		法定福利費より 9,154円 需用費より6,899円 役務費より3,126円 使用料より1,460円

(単位：円)

款	項	科 目 目	予 算 額	決 算 額	比 較		摘 要
					増	減	
		2. 法 定 福 利 費	361,000	351,846		9,154	給料へ9,154円
		3. 旅 費	110,000	111,540	1,540		使用料より1,540円
		4. 需 用 費	10,000	3,101		6,899	給料へ6,899円
		5. 役 務 費	6,000	2,874		3,126	給料へ3,126円
		6. 使 用 料	3,000	0		3,000	給料へ1,460円 旅費へ1,540円
5. 土地改良負担金総合償還対策事業費			3,666,000	3,655,677		10,323	
		1. 支 援 資 金	2,824,000	2,814,000		10,000	
		1. 貸 付 金	10,000	0		10,000	
		2. 償 還 金	2,814,000	2,814,000			
		2. 事 務 費	842,000	841,677		323	
		1. 給 与	587,000	594,991	7,991		旅費より7,918円 役務費より73円
		2. 法 定 福 利 費	106,000	107,673	1,673		役務費より473円 使用料より1,000円 転貸手数料より200円
		3. 旅 費	120,000	111,540		8,460	需用費へ542円
		4. 需 用 費	1,000	1,542	542		旅費より542円
		5. 役 務 費	1,000	454		546	給料へ73円 法定福利費経へ473円
		6. 使 用 料	1,000	0		1,000	法定福利費へ1,000円
		7. 転 貸 手 数 料	26,000	25,477		523	法定福利費へ200円
6. 農道台帳管理事業費			1,950,000	1,927,800		22,200	
		1. 事 務 費	1,950,000	1,927,800		22,200	
		1. 給 与	1,450,000	1,543,065	93,065		法定福利費より6,498円 旅費より10,000円 需用費より28,058円 役務費より16,448円 使用料より32,061円
		2. 法 定 福 利 費	280,000	273,502		6,498	給料へ6,498円
		3. 旅 費	10,000	0		10,000	給料へ10,000円
		4. 需 用 費	70,000	41,942		28,058	給料へ28,058円
		5. 役 務 費	20,000	3,552		16,448	給料へ16,448円
		6. 使 用 料	50,000	16,739		33,261	給料へ32,061円
		7. 負 担 金	70,000	49,000		21,000	
7. 負担金及び寄付金			38,010,000	37,064,555		945,445	

(単位：円)

款	項	目	予 算 額	決 算 額	比 較		摘 要
					増	減	
	1.	負担金及び寄付金	38,010,000	37,064,555		945,445	
		1. 負 担 金	38,000,000	37,064,555		935,445	
		2. 寄 付 金	10,000	0		10,000	
8.		諸 費	250,000	18,444		231,556	
	1.	諸 費	250,000	18,444		231,556	
		1. 一 時 借 入 金 利 子	50,000	0		50,000	
		2. 雑 支 出	200,000	18,444		181,556	
9.		出 資 金	10,000	0		10,000	
	1.	出 資 金	10,000	0		10,000	
		1. 出 資 金	10,000	0		10,000	
10.		そ の 他 の 支 出	45,121,000	22,647,048		22,473,952	
	1.	積立金取崩支出	205,000	195,000		10,000	
		1. 職 員 退 職 給 与 金 支 出	10,000	0		10,000	
		2. 役 員 退 任 慰 勞 金 支 出	195,000	195,000			
	2.	積立金繰出金	9,920,000	7,900,000		2,020,000	
		1. 基 本 財 産 積 立 金 繰 出 金	10,000	0		10,000	
		2. 職 員 退 職 給 与 金 繰 出 金	6,000,000	6,000,000			
		3. 財 政 調 整 積 立 金 繰 出 金	10,000	0		10,000	
		4. 役 員 退 任 慰 勞 金 繰 出 金	1,900,000	1,900,000			
		5. 減 価 償 却 積 立 金 繰 出 金	2,000,000	0		2,000,000	
	3.	農業用施設管理者賠償責任保険	4,300,000	3,421,490		878,510	
		1. 施設賠償保険料	4,300,000	3,421,490		878,510	
	4.	積立金利息繰出金	1,596,000	1,666,774	70,774		
		1. 基 本 財 産 積 立 金 利 息 繰 出 金	1,100,000	871,085		228,915	
		2. 職 員 退 職 給 与 積 立 金 利 息 繰 出 金	150,000	165,758	15,758		
		3. 財 政 調 整 積 立 金 利 息 繰 出 金	200,000	467,153	267,153		
		4. 役 員 退 任 慰 勞 金 積 立 金 利 息 繰 出 金	6,000	1,145		4,855	
		5. 減 価 償 却 積 立 金 利 息 繰 出 金	140,000	161,633	21,633		
	5.	固定資産取得費	28,200,000	9,463,784		18,736,216	
		1. 固定資産取得費	28,200,000	9,463,784		18,736,216	
	6.	繰入金支出	900,000	0		900,000	

(単位：円)

款	項	科 目	予 算 額	決 算 額	比 較		摘 要
					増	減	
		1. 特 別 会 計 繰 入 金 支 出	900,000	0		900,000	
11.		予 備 費	89,000,000	0		89,000,000	
		1. 予 備 費	89,000,000	0		89,000,000	
		1. 予 備 費	89,000,000	0		89,000,000	
		当 期 支 出 合 計 (C)	717,978,000	501,327,885		216,650,115	
		当 期 収 支 差 額 (A)-(C)	△ 213,453,000	24,103,988	237,556,988		
		次 期 繰 越 収 支 差 額 (B)-(C)	0	237,556,692	237,556,692		

IV 特別会計収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目		予 算 額	決 算 額	比 較		摘 要
款 項	目			増	減	
1.	財 産 運 用 収 入	3,423,000	3,315,686		107,314	
	1. 財 産 運 用 収 入	3,423,000	3,315,686		107,314	
	1. 賃 貸 料 収 入	3,423,000	3,315,686		107,314	
2.	雑 収 入	1,400,000	457,486		942,514	
	1. 雑 収 入	1,400,000	457,486		942,514	
	1. 雑 収 入	1,400,000	457,486		942,514	
3.	繰 入 金 収 入	900,000	0		900,000	
	1. 繰 入 金 収 入	900,000	0		900,000	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金 収 入	900,000	0		900,000	
収 入 合 計		5,723,000	3,773,172		1,949,828	

支出の部

(単位：円)

科 目		予 算 額	決 算 額	比 較		摘 要
款 項	目			増	減	
1.	財 産 維 持 管 理 費 支 出	2,800,000	1,321,775		1,478,225	
	1. 財 産 維 持 管 理 費 支 出	2,800,000	1,321,775		1,478,225	
	1. 需 用 費 支 出	1,900,000	499,175		1,400,825	
	2. 公 租 公 課 支 出	900,000	822,600		77,400	
2.	繰 入 金 支 出	2,923,000	2,451,397		471,603	
	1. 繰 入 金 支 出	2,923,000	2,451,397		471,603	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金 支 出	2,923,000	2,451,397		471,603	
支 出 合 計		5,723,000	3,773,172		1,949,828	

V 収支計算書に対する注記

令和2年3月31日現在

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払消費税、雑負債を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	89,519,604	94,257,764
未 収 金	290,027,960	248,562,032
合 計	379,547,564	342,819,796
未 払 消 費 税	22,693,800	1,256,400
雑 負 債	143,401,060	104,006,704
合 計	166,094,860	105,263,104
次 期 繰 越 収 支 差 額	213,452,704	237,556,692

Ⅸ 貸借対照表総括表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
1. 資産の部			
(1) 流動資産			
流動資産合計	342,819,796	0	342,819,796
(2) 固定資産			
1) 基本財産			
基本財産合計	1,010,360,642	0	1,010,360,642
2) 特定資産			
特定資産合計	1,347,259,745	0	1,347,259,745
3) その他固定資産			
その他の固定資産合計	68,103,956	0	68,103,956
固定資産合計	2,425,724,343	0	2,425,724,343
資産合計	2,768,544,139	0	2,768,544,139
2. 負債の部			
(1) 流動負債			
流動負債合計	105,263,104	0	105,263,104
(2) 固定負債			
固定負債合計	220,477,298	0	220,477,298
負債合計	325,740,402	0	325,740,402
3. 正味財産の部			
(1) 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(2) 一般正味財産	2,442,803,737	0	2,442,803,737
(うち基本財産への充当額)	(1,010,360,642)	(0)	(1,010,360,642)
(うち特定財産への充当額)	(1,126,782,447)	(0)	(1,126,782,447)
正味財産合計	2,442,803,737	0	2,442,803,737
負債及び正味財産合計	2,768,544,139	0	2,768,544,139

X 一 般 会 計 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1. 資産の部			
(1) 流動資産			
現金預金	94,257,764	89,519,604	4,738,160
普通預金百十四銀行（一般会計）	39,238,625	41,535,324	△ 2,296,699
普通預金香川県農協（一般会計）	55,019,139	47,984,280	7,034,859
未収金	248,562,032	290,027,960	△ 41,465,928
未収賦課金	6,909,920	7,531,550	△ 621,630
未収受託料	112,100,792	201,936,045	△ 89,835,253
未収補助金	129,544,200	80,538,400	49,005,800
未収収入	7,120	21,965	△ 14,845
流動資産合計	342,819,796	379,547,564	△ 36,727,768
(2) 固定資産			
1) 基本財産			
建物及び建物付属設備	439,900,360	439,905,360	△ 5,000
建物及び建物付属設備減価償却累計額	△ 160,144,579	△ 151,671,633	△ 8,472,946
土地	382,018,578	382,018,578	0
基本財産積立金	348,586,283	357,715,198	△ 9,128,915
基本財産合計	1,010,360,642	1,027,967,503	△ 17,606,861
2) 特定資産			
職員退職給与積立金	207,333,618	201,167,860	6,165,758
財政調整積立金	872,861,732	905,714,579	△ 32,852,847
役員退任慰労金積立金	13,143,680	11,437,535	1,706,145
減価償却積立金	253,920,715	253,759,082	161,633
特定資産合計	1,347,259,745	1,372,079,056	△ 24,819,311
3) その他固定資産			
車両運搬具	14,371,680	14,371,680	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 7,613,361	△ 5,007,982	△ 2,605,379
機械器具備品	73,383,700	66,449,898	6,933,802
機械器具備品減価償却累計額	△ 44,658,027	△ 40,235,424	△ 4,422,603
出資金	100,000	100,000	0
長期前納負担金	32,519,964	0	32,519,964
その他の固定資産合計	68,103,956	35,678,172	32,425,784
固定資産合計	2,425,724,343	2,435,724,731	△ 10,000,388
資産合計	2,768,544,139	2,815,272,295	△ 46,728,156
2. 負債の部			
(1) 流動負債			
未払消費税	1,256,400	22,693,800	△ 21,437,400

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑負債	104,006,704	143,401,060	△ 39,394,356
未払金	103,500,286	142,639,714	△ 39,139,428
預り金	506,418	761,346	△ 254,928
流動負債合計	105,263,104	166,094,860	△ 60,831,756
(2) 固定負債			
職員退職給与金	207,333,618	201,167,860	6,165,758
役員退任慰労金	13,143,680	11,437,535	1,706,145
固定負債合計	220,477,298	212,605,395	7,871,903
負債合計	325,740,402	378,700,255	△ 52,959,853
3. 正味財産の部			
(1) 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(2) 一般正味財産	2,442,803,737	2,436,572,040	6,231,697
(うち基本財産への充当額)	(1,010,360,642)	(1,027,967,503)	(△17,606,861)
(うち特定資産への充当額)	(1,126,782,447)	(1,159,473,661)	(△32,691,214)
正味財産合計	2,442,803,737	2,436,572,040	6,231,697
負債及び正味財産合計	2,768,544,139	2,815,272,295	△ 46,728,156

X I 特別会計貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1. 資産の部			
資産合計	0	0	0
2. 負債の部			
負債合計	0	0	0
3. 正味財産の部			
(1) 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(2) 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	0	0	0

XII 財務諸表に対する注記

令和2年3月31日現在

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
建物及び建物付属設備	437,691,360	3,659,000	1,450,000	439,900,360
建物及び建物付属設備 減価償却累計額	△ 151,671,633	1,450,000	9,922,946	△ 160,144,579
土 地	382,018,578	0	0	382,018,578
基本財産積立金	357,715,198	871,085	10,000,000	348,586,283
小 計	1,025,753,503	5,980,085	21,372,946	1,010,360,642
特 定 資 産				
職員退職給与積立金	201,167,860	6,165,758	0	207,333,618
財政調整積立金	905,714,579	40,467,153	73,320,000	872,861,732
役員退任慰労金積立金	11,437,535	1,901,145	195,000	13,143,680
減価償却積立金	253,759,082	161,633	0	253,920,715
小 計	1,372,079,056	48,695,689	73,515,000	1,347,259,745
合 計	2,397,832,559	54,675,774	94,887,946	2,357,620,387

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	指 定 正 味 財 産 か ら の 充 当 額	一 般 正 味 財 産 か ら の 充 当 額	負債に対応する額
基 本 財 産				
建物及び建物付属設備	439,900,360	0	439,900,360	—
建物及び建物付属設備 減価償却累計額	△ 160,144,579	0	△ 160,144,579	—
土 地	382,018,578	0	382,018,578	—
基本財産積立金	348,586,283	0	348,586,283	—
小 計	1,010,360,642	0	1,010,360,642	—
特 定 資 産				
職員退職給与積立金	207,333,618	0	0	207,333,618
財政調整積立金	872,861,732	0	872,861,732	0
役員退任慰労金積立金	13,143,680	0	0	13,143,680
減価償却積立金	253,920,715	0	253,920,715	0
小 計	1,347,259,745	0	1,126,782,447	220,477,298
合 計	2,357,620,387	0	2,137,143,089	220,477,298

XIII 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

【一般会計】

(単位：円)

科 目	金 額	
1. 資産の部		
(1) 流動資産		
現金預金		
百十四銀行 県庁支店 普通預金	39,238,625	
香川県農業協同組合 本店 普通預金	55,019,139	
未収金		
未収賦課金	6,909,920	
未収受託料	112,100,792	
未収補助金	129,544,200	
未収収入	7,120	
流動資産合計		342,819,796
(2) 固定資産		
1) 基本財産		
建物及び建物付属設備		
仲多度支所	36,710,000	
鉄筋コンクリート 2階建 294.66㎡		
中部支所	59,518,500	
鉄筋コンクリート 3階建 614.28㎡		
三豊支所	73,416,490	
鉄筋コンクリート 3階建 587.01㎡		
大川支所	64,096,220	
鉄筋コンクリート 3階建 476.37㎡		
新本部事務所	196,464,150	
香川用水記念会館鉄筋コンクリート3階建 うち 3階部分占有面積 438.83 ㎡		
新本部事務所車庫	9,695,000	
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 全床面積 81.00 ㎡ うち 持ち分2分の1		
建物及び建物付属設備減価償却累計額	△ 160,144,579	279,755,781
土地		
善通寺市生野本町一丁目1372番1	39,604,078	
732.34㎡ (221.53坪)		
高松市仏生山町字竈池甲263番1	27,284,895	
416.38㎡ (125.95坪)		
観音寺市栄町三丁目甲1308番1	884,000	
453.14㎡ (137.07坪)		
観音寺市坂本町七丁目甲971番5～7	48,156,000	
775.00㎡ (234.44坪)		

(単位：円)

科 目	金 額		
さぬき市津田町津田112番33 517.68㎡ (156.60坪)	33,856,272		
高松市番町五丁目1番2 1,678.77㎡ (507.83坪) の持分比率1/3	75,233,333		
高松市番町二丁目8番11 400.30㎡ (121.07坪)	157,000,000	382,018,578	
基本財産積立金			
三井住友信託銀行 普通預金	309,156		
三井住友信託銀行 定期預金	200,000,000		
香川県農業協同組合 本店 普通預金	7,127		
香川県農業協同組合 本店 定期預金	148,270,000	348,586,283	
基本財産合計	1,010,360,642		
2) 特定資産			
職員退職給与積立金			
香川県信用農業協同組合連合会 普通預金	1,412		
香川県信用農業協同組合連合会 定期預金	7,060,000		
百十四銀行 県庁支店 普通預金	8,305		
百十四銀行 県庁支店 定期預金	63,620,000		
香川県農業協同組合 本店 普通預金	3,901		
香川県農業協同組合 本店 定期預金	136,640,000	207,333,618	
財政調整積立金			
香川県信用農業協同組合連合会 普通預金	9,678		
香川県信用農業協同組合連合会 定期預金	5,710,000		
三井住友信託銀行 普通預金	31,548		
三井住友信託銀行 定期預金	314,000,000		
百十四銀行 県庁支店 普通預金	279		
香川県農業協同組合 本店 普通預金	227		
香川県農業協同組合 本店 定期預金	553,110,000	872,861,732	
役員退任慰労金積立金			
香川県信用農業協同組合連合会 普通預金	3,680		
香川県信用農業協同組合連合会 定期預金	13,140,000	13,143,680	
減価償却積立金			
三井住友信託銀行 普通預金	10		
香川県農業協同組合 本店 普通預金	5,685		
香川県農業協同組合 本店 定期預金	223,420,000		
百十四銀行 県庁支店 普通預金	5,020		
百十四銀行 県庁支店 定期預金	30,490,000	253,920,715	
特定資産合計	1,347,259,745		
3) その他の固定資産			

(単位：円)

科 目	金 額	
車両運搬具		
車両11台	14,371,680	
車両運搬具減価償却累計額	△ 7,613,361	6,758,319
機械器具備品		
電算機・測量器具・事務机等	73,383,700	
機械器具備品減価償却累計額	△ 44,658,027	28,725,673
出資金		
香川県信用農業協同組合連合会	100,000	100,000
長期前納負担金	32,519,964	
その他の固定資産合計	68,103,956	
固定資産合計		2,425,724,343
資産合計		2,768,544,139
2. 負債の部		
(1) 流動負債		
未払消費税	1,256,400	
雑負債		
未払金	103,500,286	
預り金	506,418	
流動負債合計		105,263,104
(2) 固定負債		
職員退職給与金	207,333,618	
役員退任慰労金	13,143,680	
固定負債合計		220,477,298
負債合計		325,740,402
正味財産		2,442,803,737

【特別会計】

(単位：円)

科 目	金 額	
1. 資産の部		
資産合計		0
2. 負債の部		
負債合計		0
正味財産		0